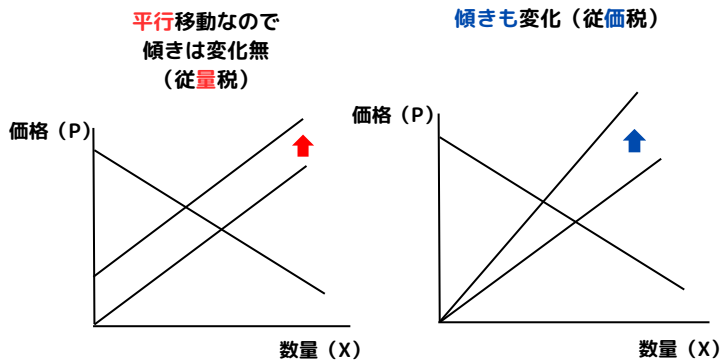


ミクロ経済学重要ポイント

※問題によって表記は異なる場合があるので注意！

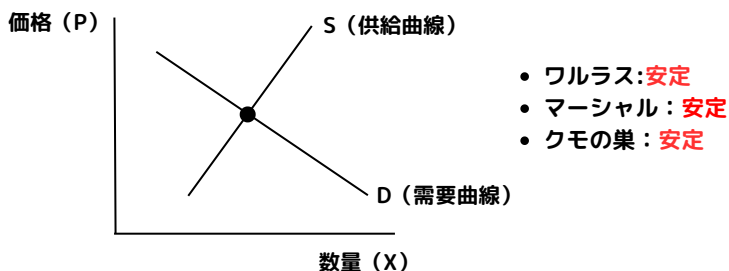
1 課税後の供給曲線

生産者に 従量税 Tを課税	- 課税前の供給曲線 $P=X$ - 課税後の供給曲線 $P=X+T$
生産者に 従価税 tを課税	- 課税前の供給曲線 $P=X$ - 課税後の供給曲線 $P=X(1+t)$



2 市場均衡の安定性と調整過程

- ① ワルラス調整
⇒均衡点から上を見て **S が右 → 安定** D が右 → 不安定
- ② マーシャル調整
⇒均衡点から右を見て **S が上 → 安定** D が上 → 不安定
- ③ クモの巣調整
• 傾きが **S の方が急 → 安定** D の方が急 → 不安定 (絶対値の大小)



3 需要の価格弾力性

$$\epsilon_D = - \frac{dD}{dP} \cdot \frac{P}{D}$$

D : 需要量(x) P : 価格

$\frac{dD}{dP}$ は、 $D=\sim$ をPで微分したもの

4 消費者行動

① 予算線

$$P_X \cdot X + P_Y \cdot Y = I$$

$P_X \cdot P_Y$: 価格 $X \cdot Y$: 数量

I : 所得・予算

② 最適消費点

$$\frac{MUX}{MUY} = \frac{P_X}{P_Y}$$

U : 効用 $MUX : U=\sim$ の式をXで微分

$MUY : U=\sim$ の式をYで微分

③ 加重限界効用均等の法則

$$\frac{MUX}{P_X} = \frac{MUY}{P_Y} = \frac{MUZ}{P_Z}$$

5 労働供給

- 収入 (I) $= W \cdot L$
L:労働時間 (24-X) X:余暇時間 W:賃金率(時給)
- $P_Y \cdot Y = W \cdot L$ (支出=収入)
(収入を全てYの購入に使う場合)
- $\frac{dU}{dL} = 0$ $\frac{dU}{dL} : U=\sim$ の式をLで微分

6 財の種類

価格が上昇し、需要が減る: **上級財**
需要が増える: **下級財**

下級財のうち、
所得効果が代替効果を上回るもの: **ギッフェン財**

7 企業の行動

① 【完全競争市場】

$$TR(\text{総収入}) = P \cdot X$$

$$TC(\text{総費用}) = VC(\text{可変費用}) + FC(\text{固定費用})$$

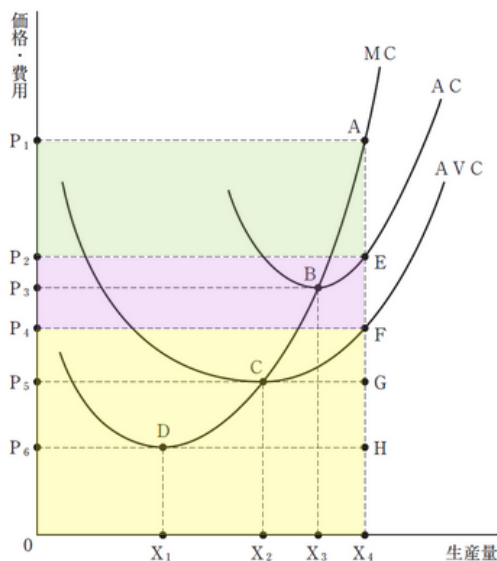
$$\pi(\text{利潤}) = TR - TC$$

利潤最大化: $P = MC$ P:価格 MC: $TC=\sim$ をXで微分

損益分岐点: $AC = MC$ AC:平均費用($TC \div X$)

操業停止点: $AVC = MC$ AVC:平均可変費用($VC \div X$)

※問題によって表記は異なる場合があるので注意！



- 利潤最大化：A
- 損益分岐点：B (MC=AC)
- 操業停止点：C (MC=AVC)
- 利潤：AEP2P1
- 固定費用：EFP4P2
- 可変費用：FX4OP4

②【不完全競争市場 独占・複占】

利益最大化：MR=MC MR:需要曲線(P=～)の傾き2倍

売上最大：MR=0

ラーナーの独占度： $\frac{(P-MC)}{P}$

長期均衡価格＝長期限界費用LMC＝長期平均費用LAC
＝損益分岐点

・クールノーモデル：P=～のXをX1+X2に分割

MR1:X1のみ傾き2倍

MR2:X2のみ傾き2倍

・シュタッケルベルク均衡：①MR2=MC2を用いる

②追従者の生産量=～の形

にして需要曲線に代入する

③MR1=MC1を用いる

8 生産要素による最適生産

$$\frac{MPL}{MPK} = \frac{w}{r}$$

- MPL: X=～をLで微分したもの
- MPK: X=～をKで微分したもの
- r: 資本の価格 w: 労働の価格

9 リスク経済学とゲーム理論

列ごとに一番大きい数に○をつける

- ナッシュ均衡：○が2つついたもの
- パレート最適：片方の効用を下げないともう一方の効用を上げることができない状態
- 期待効用：「得られる効用×確率」の比較

10 公共経済学

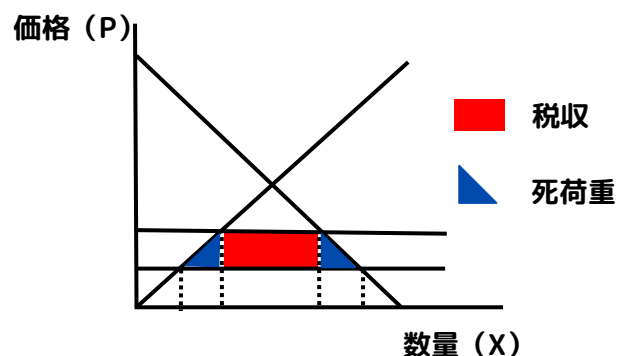
公共財：Pa+Pb=MC

Pa:Aの限界評価 Pb:Bの限界評価

公共財の非競合性の性質から、D1=D2=S

- 公共財の最適供給条件
各個人の限界便益の和＝限界費用MC
- 費用逓減産業の価格決定
P=MC (限界価格費用形成) * 最高
P=AC (平均費用価格形成) * まあまあ
MR=MC (自然独占) * 最悪

11 貿易



比較生産費説：相対的に、生産費が安くできる分野
について自国で生産し輸出するしくみ
⇒ X財1個でY財を何個買えるか考える。

1 三面等価の法則

分配面のGDPの公式

- 雇用者報酬 + 営業余剰 + 間接税 - 補助金 + 固定資本減耗

支出面のGDPの公式

- 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 総固定資本形成 + 在庫品増加 + 輸出 - 輸入

国民経済計算

	総生産	⇒	純生産	⇒	所得
国内	GDP		NDP		DI
↓ + 海外からの純所得		- 固定資本減耗	↓	- 間接税 + 補助金	↓
国民	GNP		NNP		NI

2 物価指数

ラスパイレ型物価指数の公式

$$\frac{(\text{比較年価格} \times \text{基準年数量}) \text{の総和}}{(\text{基準年価格} \times \text{基準年数量}) \text{の総和}} \times 100$$

パーシェ型物価指数の公式

$$\frac{(\text{比較年価格} \times \text{比較年数量}) \text{の総和}}{(\text{基準年価格} \times \text{比較年数量}) \text{の総和}} \times 100$$

3 ギャップ

ギャップの見分け方

$$Y_D = C + I + G \text{ から } Y_D \text{ を出す}$$

- 完全国民所得 $> Y_D$: 差がデフレギャップ
- 完全国民所得 $< Y_D$: 差がインフレギャップ

4 財市場均衡条件

閉鎖経済の場合

$$Y = C + I + G$$

Y: 国民所得、C: 消費、I: 投資、G: 政府支出

開放経済の場合

$$Y = C + I + G + X - M$$

X: 輸出、M: 輸入

5 変化分 (Δ) のとり方

- 変化する項目に該当する文字だけを残し、頭に Δ をつける
- 定数や定数扱いの文字（問題文に記載あり）は式から消す

6 ハイパワード・マネー

ハイパワード・マネーの公式

$$H = C + R$$

H: ハイパワード・マネー、C: 現金、R: 準備預金

貨幣乗数の公式

$$\Delta M = \frac{\frac{C}{D} + 1}{\frac{C}{D} + \frac{R}{D}} \times \Delta H$$

M: マネーサプライ $\frac{C}{D}$: 現金預金比率 $\frac{R}{D}$: 預金準備率

7 流動性のわな

流動性のわな

- ① 利子率が極端に低い
- ② 債券価格が極端に高い
- ③ 人々が債券価格の暴落を予想
- ④ 人々は債券ではなく貨幣で資産を保有する

8 貨幣市場均衡条件

貨幣市場均衡条件

$$L = \frac{M}{P}$$

L: 貨幣需要、P: 物価水準、M: 貨幣供給量

9 IS-LM分析

① IS曲線が垂直のとき	• 投資の利子弾力性が0
② IS曲線が水平のとき	• 投資の利子弾力性が ∞
③ LM曲線が垂直のとき	• 貨幣需要の利子弾力性が0 • 貨幣需要の所得弾力性が ∞
④ LM曲線が水平のとき	• 貨幣需要の利子弾力性が ∞ • 貨幣需要の所得弾力性が0
① IS曲線が右に動くとき	• 政府支出の拡大 • 減税
② LM曲線が右に動くとき	• 金融緩和政策（貨幣供給量の増加） • 物価水準の低下

政策効果のまとめ

		G ↑ (財政政策)	M ↑ (金融政策)
IS曲線 (投資の利子弾力性)	垂直 (0)	r ↑ Y ↑	r ↓ Y 不変
	水平 (∞)	r・Y 不変	r 不変 Y ↑
LM曲線 (貨幣需要の 利子弾力性)	垂直 (0)	r ↑ Y 不変	r ↓ Y ↑
	水平 (∞)	r 不変 Y ↑	r・Y 不変

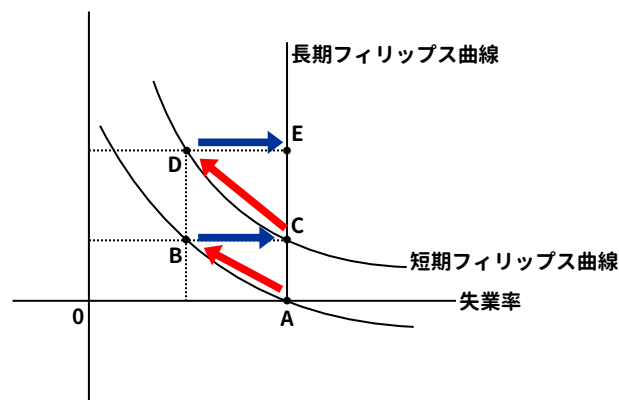
10

自然失業率仮説

自然失業率仮説

- 長期的には、現実の失業率を自然失業率よりも下げることはできない

インフレ率



- AからBへの移動 → 貨幣錯覚
- BからCへの移動 → 現実気づく

長期均衡の条件

- ① $\pi_e = \pi$ ② $m = \pi$ ③ $Y = Y_F$

(π_e = 期待インフレ率、 π = インフレ率、 m = マネーサプライ増加率、 Y = 国民所得、 Y_F = 完全雇用国民所得)

11

投資・消費

加速度原理

- 生産量を増加させるために、設備など（資本ストック）に投資は実施される
- 資本ストックと生産量には比例的な関係がある
- 資本係数 (v) = $\frac{K}{Y}$ (一定)
- 調整速度（伸縮的加速子）は1で一定

トービンのq理論

- $q = \frac{\text{株価総額} + \text{負債総額}}{\text{資本の再取得費用}}$
- $q > 1$ のとき、投資が実行される

消費に関する学説

- ケインズ：平均消費性向は変動（逓減）
⇔ クズネッツ：平均消費性向は短期で変動、長期で一定

- 相対的所得仮説(デューゼンベリー)
→ 現在の所得と過去の最高所得に依存
- 流動資産仮説(トービン)
→ 所得と流動資産に依存
- ライフサイクル仮説(モディリアーニ)
→ 生涯所得に依存
- 恒常所得仮説(フリードマン)
→ 恒常所得のみに依存し、変動所得に依存しない

12

マンデル＝フレミング・モデル

- 資本移動が完全な場合

	固定相場制	変動相場制
IS右シフト (財政政策)	Y増加	Y不変
LM右シフト (金融政策)	Y不変	Y増加

13

経済成長

ハロッド＝ドーマーモデル

- 保証成長率 = $\frac{s}{V}$
- 自然成長率 = $n + g$

s: 貯蓄率、V: (必要) 資本係数、n: 人口成長率、g: 技術進歩率

- 一度均衡成長から乖離したら二度と元には戻らない
- ナイフエッジ（不安定性）原理

新古典派（ソロー）モデル

- 定常状態: $\frac{sy}{k} = n$

s: 貯蓄率、y: 1人あたり国民所得、k: 資本労働比率、n: 人口成長率

- 資本減耗率が考慮される場合、上記の式の右辺にプラスする